

近未来・・・社会保障は維持できるか？

新宿生活研究所 浦上 登

- ・ 7年後の2025年に団塊の世代 約800万人が75才超で後期高齢者は3人に1人が65才以上となり
- ・ 5人に1人が75才。社会保障（年金・医療・介護）給付総額150兆円、国の借金1,300兆円になる
- ・ 超・超高齢社会に入り 人生100年時代は確実に推移し人手不足で介護崩壊、孤独死が急増する？
- ・ 過去5年間で持てる人と持たざる人の格差が拡大し、金融資産の持たない弱者は30%もいる。
- ・ 軍事費も確実に上昇し、不確実性だが南海トラフ地震が予想されており発生すれば、又ハイパーインフレーションになれば国難になる、大変な時代だが 社会貢献活動に挑んで共に幸せを創出したい。

結論「日本版ベーシックインカム」を民間のシンクタンクでPPPとの連携で実現を目指す。

アベノミクスは先ず大企業を発展させて中小企業や市場へと潤おう計画だったが大企業は400兆円余も内部留保して株価が上がり富裕層はより豊かになり 弱い立場の人達とは格差が広がった。

もともと日本には階級社会があり 今日では地位区分が5階級あり、当所では最下層の労働者階級（アルバイト、派遣社員、非正規労働者（パート主婦除く）でこれ等の人々「アンダークラス」 約930万人、14.9%、平均年収186万、資産0で31.5%に当たる。（資料データ、高橋健二・早稲田大学教授、週刊東洋経済、2018・4・14号より）。

日本は教育の違い（暗記力重視）で無資源国でありながら ソフト（考える力）が弱い。大きな課題である 膨大な財政赤字に危機感で「日本版ベーシックインカム」を民で出来ないか考える様になった。

日本版とは・・・民が実施する自立支援策で雇用や保障ではなく働く事が条件で誰でも出来る仕事を与える支援です、仕事には働く側を重視し体力に応じて労働時間の増減や同一労働 同一賃金など、自宅を拠点に午前中で終了して、午後からの半日は自由でヤリタイ事が出来る生涯現役の働き方です。

ベーシックインカム・・・日本には此の制度はないが代わって自治体では「生活保護法」に基づいて自立支援の制度がある ①最小限だが生活困窮者に自立支援策として基本的に ②支給（収入）されている ③自立支援は・・・始めに書いた様に国家財政を考えると今後も アンダークラス は増えて行き高齢者も働きたい人が多く今後も増え続ける、これ等の人々（生活困窮者、母子家庭や軽障害者等含む）人的資源として活かさないで経済にも影響する。「民で出来る事は民で」民が支援出来る働き方の開発です。

宅配者の見える化について・・・

◆「広報の宅配」・・・新聞折込みから高齢者による宅配に切り替えるだけで（料金は変わらず）健康に良く、顔の見えるコミュニティ活動の地縁ツールになり、何より広報の目的を達成する。広・公報紙は、住民納税者の「知る権利」行政の「知らせる責務」と 関連しており活字離れで新聞が減り続けているのに広報の折込みは既得権益、強固な岩盤規制が伝統のごとく残っている（ここに国家戦略特区の期待）。

- 1 自宅が拠点に町内を午前中（平均3時間前後）で終了。人生100年時代、生涯現役の働き方です。
- 2 宅配には ドアノック、セールス、ノルマ、再配達は無く地域の警備に役立っています。
- 3 自分の為に働いているのがネットワークの1員で大組織 ネット会員との協働で安定する。
- 4 地域によって収入に差があり、また「ネット配達」の充実化によって収入が増えて行きます。

・総世帯数6,815,985戸、資料—東京都'17年版「暮らしと統計」から

月	宅配軒数(町内)	配達時間(1人)	都内自立支援人数
3万円前後	毎日100軒位	午前中1:40分程	50,000人余
5万円前後	毎日150軒位	午前中2:20分程	28,000人余
メモ	宅配時間は遅い人が対象になっています		6~12ヵ月後

- ・ 東京都の密集は宅配にとって又 早朝は交通量が少なく能率的で慣れてくると更に早くなります。
- ・ 宅配時間の中に前日夕に中継地まで取りに行く時間と郵便受けに入れ易くする紙を折る時間も含まれる。